



## 2022年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年11月11日

上場会社名 株式会社船場 上場取引所 東  
 コード番号 6540 URL <https://www.semba1008.co.jp>  
 代表者(役職名)代表取締役社長 (氏名)八嶋 大輔  
 問合せ先責任者(役職名)取締役 執行役員 経営企画・財務経理・PR担当(氏名)秋山 弘明 (TEL) 03-6865-8195  
 四半期報告書提出予定日 2022年11月11日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年12月期第3四半期の連結業績(2022年1月1日~2022年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第3四半期	16,717	36.2	457	—	544	—	249	—
2021年12月期第3四半期	12,274	△24.3	△155	—	△152	—	△164	—

(注) 包括利益 2022年12月期第3四半期 491百万円(—%) 2021年12月期第3四半期 △57百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第3四半期	24.36	23.82
2021年12月期第3四半期	△16.11	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第3四半期	16,814	11,150	66.3
2021年12月期	16,805	10,860	64.6

(参考) 自己資本 2022年12月期第3四半期 11,150百万円 2021年12月期 10,860百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	0.00	—	25.00	25.00
2022年12月期	—	0.00	—		
2022年12月期(予想)				30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日~2022年12月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,000	19.4	600	29.5	600	27.1	400	34.8	39.03

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数(四半期累計)

2022年12月期3Q	10,328,324株	2021年12月期	10,253,285株
2022年12月期3Q	58,576株	2021年12月期	5,176株
2022年12月期3Q	10,257,787株	2021年12月期3Q	10,206,251株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本業績予想作成時点において入手可能な情報に基づき当社が合理的と判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれているため、実際の成果や業績は記載の予想と異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2022年1月1日～2022年9月30日)におけるわが国経済は、期首早々から首都圏及び地方都市部に発出された新型コロナウイルス感染症まん延防止等重点措置が3月末をもって解除されるなど社会活動制限も緩和され、国内外の人流が増加し、社会経済活動の正常化への歩みが確実に進み、景気を持ち直しが期待されております。しかし、ウクライナ情勢の長期化、資材・燃料価格の高騰等にもなう全般的な物価上昇や急激な円安による為替相場の変動も重なり先行き不透明な状況となっております。

当社グループを取り巻く事業環境におきましては、従前から計画されていた地方都市部の公共施設や大型施設の新・改装等の開発投資が予定どおりになされるなど一時期の停滞状況からは持ち直し始めておりますが、世界的なインフレ圧力の高まりを受けての景気減速懸念や、資材価格等の上昇による採算面での厳しさが増すことも予想されるなど、引き続き予断を許さない状況で推移しております。

このような状況の下、当社グループは、当年度からスタートした中期経営計画“Make a New Wave!”のもと、コロナ禍を経た商業関連市場の変化に対応するため、環境をおもいやるデザインや資材、工法などを積極的に提案することによる新たな付加価値の創造、空間デザインへのニーズが高まっているオフィス、教育、ヘルスケアなどの領域において、環境への負荷を低減するエシカルデザインの提唱、海外事業においては、海外統括本部の設置により、“SEMBA One Asia”をテーマにアジア圏での海外基盤を整え、各海外グループ会社のリソース(人・設備・パートナー・資金・情報等)の共有を図り、事業全体の売上拡大に努めてまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の営業概況につきましては、国内では地方都市部において大型複合施設の新・改装や中期経営計画の戦略の1つである新たな市場の開拓による大型のグランピング施設や教育機関、オフィス及び公共施設等の案件の獲得により、売上高は14,644百万円(前年同期比136.7%)となりました。また海外では、中国での感染症拡大抑制策等の影響もあり一部開発案件の遅延があるものの、長期にわたる大型開発案件の進捗もあり、売上高は2,073百万円(前年同期比132.4%)となりました。グループ全体としましては、売上高は16,717百万円(前年同期比136.2%)となりました。

また、利益面におきましては、上記の通り売上高の増加による利幅拡大、継続して取り組む工事原価の低減及びデジタル・トランスフォーメーション推進による働き方の変革や業務の効率化・改善により利益率が向上した結果、営業利益は457百万円(前年同期は営業損失155百万円)、経常利益は544百万円(前年同期は経常損失152百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益は249百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失164百万円)となりました。

なお、当社グループは商環境創造事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ① 総資産

総資産は、前連結会計年度末と比較し8百万円増加し、16,814百万円となりました。これは現金及び預金の増加が661百万円あったこと、売上債権の減少が1,489百万円あったこと、棚卸資産の増加が930百万円あったこと等によります。

#### ② 負債

負債は、前連結会計年度末と比較し280百万円減少し、5,664百万円となりました。これは仕入債務の減少が437百万円あったこと、未払金及び未払費用の減少が70百万円あったこと、未払法人税等の増加が118百万円あったこと、未払消費税等の増加が46百万円あったこと、仕掛案件にかかる契約負債(前連結会計年度末は前受金)の増加が302百万円あったこと、賞与引当金の減少が126百万円あったこと、退職給付に係る負債の減少が128百万円あったこと等によります。

#### ③ 純資産

純資産は、前連結会計年度末と比較し289百万円増加し、11,150百万円となりました。これは親会社株主に帰属する四半期純利益を249百万円計上して剰余金の配当を256百万円行ったことにより利益剰余金が6百万円減少したこと、為替換算調整勘定の増加が205百万円あったこと等によります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年12月期の連結業績予想につきましては、2022年2月14日に公表しました通期連結業績予想から変更はございません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,267,336	9,929,216
受取手形及び売掛金	3,912,847	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	2,317,557
電子記録債権	759,737	865,968
棚卸資産	855,733	1,786,223
その他	318,606	255,473
貸倒引当金	△31,445	△31,208
流動資産合計	15,082,815	15,123,230
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,135,094	1,152,209
減価償却累計額	△881,626	△909,592
建物及び構築物(純額)	253,467	242,617
機械装置及び運搬具	91,151	94,349
減価償却累計額	△71,418	△74,428
機械装置及び運搬具(純額)	19,733	19,920
工具、器具及び備品	331,094	362,412
減価償却累計額	△255,274	△285,021
工具、器具及び備品(純額)	75,819	77,390
土地	259,741	259,741
有形固定資産合計	608,761	599,670
無形固定資産	243,761	213,935
投資その他の資産		
投資有価証券	341,077	354,321
差入保証金	228,527	227,041
繰延税金資産	255,925	227,401
その他	44,699	68,654
投資その他の資産合計	870,230	877,418
固定資産合計	1,722,753	1,691,023
資産合計	16,805,568	16,814,254

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,090,786	2,542,827
電子記録債務	1,206,240	1,316,540
未払金及び未払費用	238,112	167,765
未払法人税等	86,054	204,981
未払消費税等	49,026	95,984
前受金	504,712	—
契約負債	—	807,007
賞与引当金	221,040	94,418
完成工事補償引当金	15,528	19,095
工事損失引当金	9,415	231
その他	15,059	30,300
流動負債合計	5,435,975	5,279,149
固定負債		
長期末払金	142,247	142,247
退職給付に係る負債	339,356	210,728
その他	27,084	31,947
固定負債合計	508,688	384,924
負債合計	5,944,663	5,664,074
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	298,817	325,641
資本剰余金	1,264,801	1,291,626
利益剰余金	9,076,645	9,070,370
自己株式	△36	△36
株主資本合計	10,640,227	10,687,601
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	60,701	65,907
為替換算調整勘定	107,994	313,678
退職給付に係る調整累計額	51,981	82,992
その他の包括利益累計額合計	220,677	462,578
純資産合計	10,860,904	11,150,179
負債純資産合計	16,805,568	16,814,254

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年9月30日)
売上高	12,274,551	16,717,413
売上原価	10,403,428	13,973,948
売上総利益	1,871,122	2,743,465
販売費及び一般管理費	2,026,975	2,286,021
営業利益又は営業損失(△)	△155,852	457,443
営業外収益		
受取利息	1,517	910
受取配当金	1,885	2,025
為替差益	—	54,818
受取手数料	10,849	8,043
受取地代家賃	5,653	4,849
業務受託料	6,136	6,136
その他	13,160	19,257
営業外収益合計	39,204	96,040
営業外費用		
支払手数料	4,354	4,485
為替差損	11,811	—
地代家賃	8,308	1,325
その他	11,141	3,444
営業外費用合計	35,615	9,255
経常利益又は経常損失(△)	△152,264	544,228
特別利益		
固定資産売却益	61,637	—
特別利益合計	61,637	—
特別損失		
固定資産除却損	933	60
関係会社株式評価損	19,053	—
関係会社貸倒引当金繰入額	30,765	2,148
特別損失合計	50,752	2,208
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△141,379	542,019
法人税等	23,044	292,091
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△164,424	249,927
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△164,424	249,927



四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△164,424	249,927
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△17,738	5,205
為替換算調整勘定	89,227	205,684
退職給付に係る調整額	35,639	31,011
その他の包括利益合計	107,128	241,900
四半期包括利益	△57,295	491,828
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△57,295	491,828

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

当社及び国内連結子会社は、従来は請負工事契約に関して、進捗部分について成果の確実性が認められる工事には工事進行基準を、それ以外の工事には工事完成基準を適用しておりました。これを第1四半期連結会計期間より、一定の期間にわたり充足される履行義務については、履行義務の充足に係る進捗率を見積り、当該進捗率に基づき収益を一定の期間にわたり認識する方法に変更しております。ただし、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。なお、履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、履行義務の結果を合理的に測定できる場合は、見積総原価に対する実際原価の割合(インプット法)で算出しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、四半期連結財務諸表及び期首の利益剰余金に与える重要な影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示し、また、「流動負債」に表示していた「前受金」は、第1四半期連結会計期間より「契約負債」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下、「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積りについて、重要な変更はありません。